

防災行政無線の難聴対策として戸別受信機の設置は

杉山 行男 議員

質問 デジタル化しても聞こえないという市民の声が多くあり、難聴地域が解消したとは思えないが、現状は。また、戸別受信機を特定の人に貸与しているが、この受信機を難聴地域の人に貸与する考えは。

市長 音声ガイダンスに電話いただければ直近の放送が聞けるので、利用方法について広報等で周知を図っていききたい。また戸別受信機は市議会議員等と、聴覚障害者に文字表示付き戸別受信機を貸与している

が、今後は土砂災害特別警戒区域等に該当する世帯への貸与について検討していききたい。



▲防災行政無線

選ばれ続けるまちとして総合特区制度活用の考えは

清水 義朋 議員

質問 平成23年6月に成立した総合特区法案は税制や財政支援を有することが特徴で、我が市でも大いに活用すべきであると思うが、制度活用についての見解は。

市長 人口減少に対応するために魅力あるまちづくりを進めており、その実現のために使えるツールではないかと考えている。教育、子育て、住宅、雇用、情報などの分野で特色ある施策の実施にあたり規制や障害があれば特区制度で排除することが

可能となるので、研究会を立ち上げて共通認識を持ち、さらに研究を進めていきたい。



▲「シティセールス推進の基本方針」表紙

まちなかおもてなし事業で買い物弱者対策は進むのか

大野 悦子 議員

質問 24年1月オープン予定の次世代モビリティ活用モデル事業の拠点「まちなかおもてなしステーション」で、電気自動車を活用した買い物代行サービスを行う。高齢者等の買い物難民対策が一気に進むものと期待をしているが、事業内容は。

市長 この「ステーション」において観光案内、電気自動車と電動アシスト自転車のシェアリングの実施実験に加えて、また電気自動車を活用し、高齢者等、日常買い物に困っ

ている市民が利用者となる、新たな「らくらく お買物代行サービス」の実証実験を行うべく進めている。



▲「まちなかおもてなしステーション」オープニングセレモニー

窓口業務における市民からの苦情やトラブルへの対応は

岩崎 百合子 議員

質問 窓口業務に対して市民からさまざまな苦情があるようだが、職員に非があるわけではなく、質問でも相談でもなく、苦情でもないトラブルをどのように把握しているか、職員の接遇研修の頻度、何人に対応しているかなどを伺いたい。

市長 職員の接遇に問題がある場合もあるが、市民が思いどおりにならない、説明に対する不満があるなどでトラブルが発生しているのは事実で、原則職員2名で対応している。課内ミー

ティングや定期的な研修の充実に努め、窓口対応のスキルアップを図っていきたい。



▲「福生市職員接遇マニュアル」表紙

視聴覚機材の整備状況は

原田 剛 議員

質問 教育現場では、各小中学校の教室には50インチのテレビが設置され、実物投影機やワイヤレスペンタブレットなどの視聴覚機材も整備されてきた。視聴覚機材の使用は児童生徒に興味・関心を持たせ、効率の良い授業が可能となったが、現在の設置・使用状況はどうか。

教育長 実物投影機は小学校7台、中学校6台、ワイヤレスペンタブレットは各中小学校に6台配備し、指導場面では効果的な活用をしてい

る。授業用ノートパソコンは各小中学校に4台で活用頻度はそれほど多くない状態なので研修機会を確保する。



▲教育教材(実物投影機)

新年度予算編成について・基本方針と主な施策への取り組みは

田村 正秋 議員

質問 厳しい景気により市税の減少が続く中で、基地交付金やさまざまな補助金の確保に市長みずから努力されているようだが、このような中での新年度予算編成の基本方針と主な施策への取り組みは。

市長 重点的、効果的な予算配分、基金の取り崩しや借り入れの抑制、歳入の確保、既存事業の精査、効果的な予算配分を基本方針とし、主な施策は災害時における要援護者システムの導入、消防団装備の充実や災

害に強いまちづくり事業、国民体育大会に向けたリハーサル事業、新たな牛浜駅の完成などである。



▲東京国体ポスター

だれでもどこでも放射線測定ができ事実をつかめる体制整備を

阿南 育子 議員

質問 放出された放射性物質の状態を把握したい市民の気持ちは当然であり、空間線量の測定器貸し出しも含め、畑の土壌や食品など測定できる環境や検査体制を整えていく必要があると思うがどうか。

市長 空間線量等は、さまざまな箇所職員が測定しており機器を貸し出す余裕はないが、測定箇所を充実し速やかに知らせていきたい。文科省、都も新たにモニタリングポストを設置するので、大幅に強化される。食品を測

定できる場所は課題があり、費用対効果等から設置しないが、土壌は測定し公表している。



▲放射線量の測定

認可保育所運営について運営費の支弁状況等は

大野 聡 議員

質問 民間保育園に支弁している運営費の内容と今後の見直し等の検討について、また、保育料の収納率向上対策等について伺いたい。

市長 保育所の設備や運営について児童福祉法で定める最低基準を維持するために国・市基準額を支弁している。当市では公費負担の割合が高いため、適正なのか今後調査していきたい。収納率向上対策としては、子ども育成職員に吏員証を発行して財産調査や差押え等を行うが、低所得者への配慮も

必要だと考えている。滞納者には園を通して督促状等を配付し、徴収促進を行っているが、なお一層努力する。



▲すみれ保育園